



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
コード番号 2150 U R L <https://www.carenet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2025年12月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	5,737	11.4	1,317	33.6	1,184	20.3	825	48.2
2024年12月期中間期	5,149	2.7	986	△25.2	983	△26.4	557	△35.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 814百万円（22.9%） 2024年12月期中間期 662百万円（△21.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 19.28	円 銭 —
2024年12月期中間期	12.50	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期中間期	百万円 13,277	百万円 10,621	% 78.5	円 銭 248.73
2024年12月期	14,113	11,329	79.0	256.96

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 10,423百万円 2024年12月期 11,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 12,500	% 11.8	百万円 2,500	% 5.9	百万円 2,370	% 0.1	百万円 1,500	% 31.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	46,872,000株	2024年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,963,932株	2024年12月期	3,505,802株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	42,810,520株	2024年12月期中間期	44,554,395株

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。